

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
単元株式数	100株
上場取引所	東京、大阪
証券コード	6457
公告方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.glory.co.jp
株主名簿管理人 同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
〈お問合せ先〉	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料) (お手持用紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料) (ホームページ) http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式の 買取/買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求及び買増請求は、上記の株主名簿管理人にてお取り扱いしております。株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

GLORY

GLORY REPORT

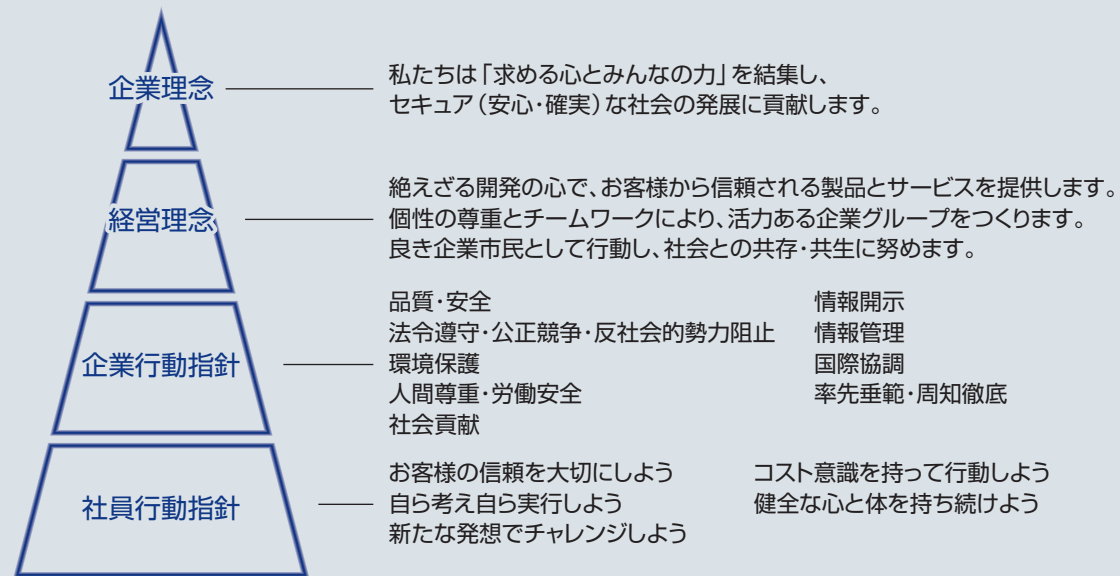
第62期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

GLORYを世界のトップブランドに!

グローリーの将来目標は、金融、流通、遊技関連などの事業分野を中心に、常に高品質な製品・サービスを提供し、世界のトップブランドとしてのポジションを獲得することです。私たちはこの目標の達成に向けて、社員一人ひとりの力を結集し、常に挑戦を続けていきます。

【企業理念体系】



当社グループは経営の基本方針として、これまでの経営理念の精神や真髄を活かした「企業理念体系」を制定し、「企業理念」、「経営理念」などを定めております。グループ全体の企業価値向上を実現するために、一人ひとりが個性を発揮してお客様の期待に応え、私企業としての利益の追求と社会の公器としての社会貢献を追求していきたくて考えております。



We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当上半期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など回復基調が続いているものの、米国経済の減速や、個人消費の伸び悩みなど、景気回復の基調が緩やかとなる状況が見られました。

このような一般景況のなかで、当社グループの関連市場である金融市場につきましては、金融機関の堅調な業績と業務の厳正化に対するニーズを背景とした設備投資の増加や平成19年10月の郵政民営化に向けての需要が見られ、前年同期に比べて好調でありました。流通市場につきましては、大手スーパー向けレジ釣銭機の大口需要が一段落したため、前年同期に比べて需要は低調でありました。自動販売機市場につきましては、平成20年より導入の成人識別機能付たばこ販売機の需要が大きく伸びたことにより、好調に推移いたしました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制により需要は極めて低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場における需要にきめ細かく対応し、金融市場には郵政民営化に向けたOEM商品である窓口用入金システムのユニットやオープン出納システム、海外市場には窓口用紙幣入金機やATM用紙幣入金ユニット、遊技市場にはカードシステム、流通市場にはレジ釣銭機や小型入金機など、多岐にわたる製品を積極的に開発・販売いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は1,003億51百万円(前年同期比29.8%増)となりました。このうち、商品及び製品売上高は807億30百万円(前年同期比28.8%増)、保守売上高は196億20百万円(前年同期比34.0%増)となりました。なお、海外の売上高につきましては、157億23百万円(前年同期比22.0%増)でありました。また、利益につき

ましては、売上高の増加により、営業利益は148億53百万円(前年同期比179.3%増)、経常利益は147億45百万円(前年同期比153.0%増)となり、中間純利益は87億12百万円(前年同期比132.2%増)を確保することができました。利益還元につきましては、『自己資本をベースとした年間28円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案して行う』という配当方針に基づき、中間配当金は1株につき14円とさせていただきます。

また、自己株式の取得に関しましては、当上半期に139万8千株(40億円)を取得いたしました。今後資本効率向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を実施するために、適宜実施してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

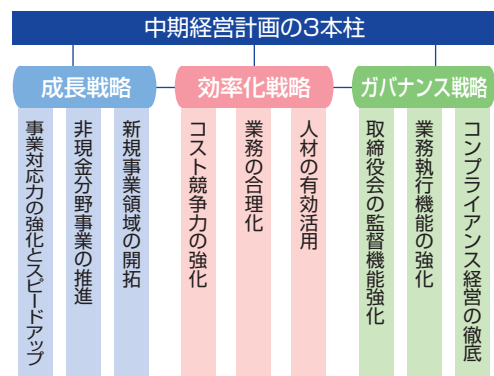


代表取締役社長 西野 秀人

当社グループは、平成21年3月までの3ヶ年を計画期間とした「18中期経営計画」を策定し、平成18年4月より「成長戦略」及び「効率化戦略」を柱に計画を推進してまいりました。

また、平成18年10月には新たに「ガバナンス戦略」を加え、グローバル商事株式会社との合併効果の早期実現とグループ全体の競争力強化に注力してまいりました。

「18中期経営計画」の2年目であります平成19年度におきましては、これら3つの戦略をさらに強気に推進することにより最終年度における目標達成への足がかりとし、当社グループの新たな成長軌道を確立します。



◆業績目標(連結)

第61期 【平成19年3月期】(実績)	第62期(当期) 【平成20年3月期】(目標)	第63期 【平成21年3月期】(目標)
売上高 1,645億円	売上高 1,850億円	売上高 1,600億円
営業利益 129億円	営業利益 210億円	営業利益 130億円
経常利益 134億円	経常利益 210億円	経常利益 130億円
当期純利益 64億円	当期純利益 130億円	当期純利益 85億円

3 成長戦略

平成18年10月に導入したカンパニー制の効果を発揮し、各カンパニーにおいて事業対応力の強化と事業経営のスピードアップを実現してまいります。

金融カンパニーでは、郵政民営化に伴う合理化ニーズに対応した自動機・システム機の提供や、金融機関の店舗形態の変化に対応した各種機器の充実を図り、積極的に事業展開を行ってまいります。

海外・OEMカンパニーでは、欧州における直販網の整備による販売体制の強化や、欧州・米国においてこれから普及が見込まれるシステム機の拡販に注力し、OEM事業につきましても、海外OEM事業の強化や国内OEM市場における現有シェア確保に努めるなど、売上の拡大を図ってまいります。

流通・メディアカンパニーでは、お客様の多様なニーズに対応したレジ釣銭機の拡販や、警備輸送市場における売上金入金機等の拡販を一層進めてまいります。

自販機・遊技カンパニーでは、成人識別機能付たばこ販売機の開発・製造ならびに改造を的確に行い、遊技市場向けのカードシステム機器については拡販と新製品投入に努めてまいります。

カンパニー全体の保守を担当する保守統括部門においては、修理受付センターを活かした保守品質レベルの向上や、お客様に対するより迅速な保守対応を実現します。また、市場の品質情報をダイレクトに開発・製造部門に反映させ、製品のさらなる品質向上を図ってまいります。

一方、事業領域をさらに拡大するため、当社の情報処理センター(GCANセンター)を活用した各種決済サービスの拡充、当社独自の生体認証技術や会話プライバシー保護技術をベースとした新しい技術の事業化など、新事業の拡大に努めてまいります。

4 効率化戦略

開発・製造・販売部門における事業構造改革の推進により、海外調達の拡大、開発の効率化、SCMシステムの活用による製品在庫の削減を実現し、コスト競争力を高めてまいります。

また、合併により生じた重複業務の見直しや基幹システム・インフラ・諸制度の一本化、人材の有効活用を行い、経営効率の向上に取り組んでまいります。

ガバナンス戦略

当社グループは、全てのステークホルダーのみなさまに信頼され、支持される健全で効率的な企業経営を推進することにより、継続的な企業価値の向上を目指しております。

そのため、当社では、昨年来、経営の重要課題の一つとしてガバナンス改革に取り組み、執行役員制度導入と、それに伴う取締役会の監督機能ならびに業務執行機能の強化、コンプライアンス経営の徹底など、諸施策を実施してまいりました。

さらに当期に入り、取締役会の構成員数の削減、独立性の

高い社外取締役の設置、役員報酬体系の見直し等を実施し、経営の監督と執行機能の強化に努めてまいりました。今後も引き続き健全かつ効率的なグループ経営を推進してまいります。

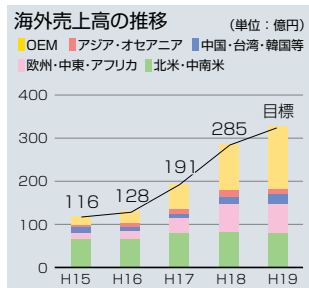
また、コンプライアンス経営のさらなる充実を図るため、企業理念及び経営理念に基づく企業倫理の重要性を、経営トップ自らが率先して繰り返し役職員に訴え、社内体制を強化するとともに、グループ全体におけるコンプライアンスの浸透・徹底を図ってまいります。

特集 海外・OEMカンパニー

国内・海外のOME事業と、海外市場を担当する海外・OEMカンパニー。好調が続く海外市場を中心に、現況と今後の方針について聞きました。

海外市場の売上が好調な要因は？

海外市場では、偽造紙幣対応や、正損券選別*対応、現金処理業務の厳正化・効率化に向けた機械化ニーズの高まりを背景に、販売が好調に推移しております。機種別では、ATM用紙幣入金ユニットや、窓口用紙幣入出金機が大幅に増加し、また紙幣入出金機、紙幣整理機も順調に伸びております。*使用可能な紙幣と、破損や汚損により使用不能な紙幣とを選別すること



特に伸びている国、地域はどこですか？

欧州、特にイタリア、スペインにおける伸びが顕著です。これらの国の市場環境は、日本の金融機関と非常に似ており、機械化に積極的です。また、新興国の購買力拡大も目覚ましく、ロシア、インド、中近東、南米諸国への販売が伸びております。

国内市場と海外市場の違いは？

基本的に大きな違いはありませんが、現在の欧米諸国は一昔前の日本の状況に似ており、機械化、高機能化が進みつつあります。例えば、日本ではATMでの入金が当たり前になっていますが、海外でそのような機能が普及していくのはこれからです。特異な点としては、日本に比べて広範囲な地域での保守サポートが要求されることで、より使いやすく、シンプルで、メンテナンスが容易であることがポイントになります。また、日本と違い、防犯性、防盜性も大切な要素です。

海外市場の環境変化について、教えてください。

従来「計数機」、「整理機」といった単能機の製品販売が主流でしたが、現在これらの機能を総合的に組み込んだ処理システムへと移行するなど、市場のニーズが変化しつつあります。また、現金に関わる業務の効率化のため、金融市場と流通市場との間におけるマネーフローの変化も挙げられます。これらの変化に対応し、日本国内で培った多様な事業対応力を活かしたトータルソリューションを展開してまいります。

今後のカンパニーの方針について、お聞かせください。

OEM事業を含め、海外市場に関しては、次の3点を重点課題として挙げております。1つ目は、人材育成や体制強化、販売チャネルの最適化を図っていくことです。2つ目は、マネーフローの変化に対応し、金融市場以外にも販路を拡大していくことです。例えば、警備輸送市場における、売上金をいかに安全に、コストを下げつつ回収するかといった課題に対し、日本での経験を活かした提案ができると考えております。3つ目は、中国市場の強化です。ATMの急速な拡大など、合理化に対する需要が見込まれますので、現地法人と連携し、積極的に拡販に努めてまいります。国内OEM事業につきましては、現有シェアの確保に努め、海外市場に負けないよう利益を上げてまいります。これからも、グローリーグループとして、お客様が抱える課題をお客様と一緒に解決していく、この基本を忘れずに、一層努力してまいります。

常務執行役員
海外・OEMカンパニー長 船引 祐一



金融カンパニー

上半期の業績は、金融機関の設備投資の増加や郵政民営化に向けての需要が見られ、順調に推移いたしました。特に、郵政民営化につきましては、業務の効率化、サービスの多様化などに対応した関連機器の需要が昨年度から拡大し、すでに対応は完了しておりますが、引き続きお客様のニーズに対応したシステムを積極的に提案してまいります。また郵政民営化により競争の激化が懸念される地方銀行や信用金庫などに対しては、各担当者とのコンタクト密度を上げ、工場見学会やショールーム見学会、プレゼンテーションフェア等を開催するなど、お客様への提案機会を活用しながら売上拡大に努めてまいります。



常務執行役員
金融カンパニー長 一谷 昌弘

自販機・遊技カンパニー

自動販売機市場では、成人識別機能付たばこ販売機の需要が大きく伸びたことにより、上半期の販売は好調に推移いたしました。未成年者の喫煙防止対策は平成20年より全国で順次導入されますので、納品、設置作業をスムーズに展開し売上拡大を図ってまいります。また、遊技市場につきましては、業界全体の設備投資抑制により需要は減少傾向にありますが、カードシステムと周辺機器のトータル提案、次世代を担う新規商品の投入により売上拡大を図ります。



常務執行役員
自販機・遊技カンパニー長 尾上 広和

流通・メディアカンパニー

上半期の業績は、レジ釣銭機の大口需要が一段落し販売は減少いたしました。また、統一地方選挙や参議院選挙が行われたことにより、投票用紙分類機の販売が増加し、全体としては順調に推移いたしました。流通市場では、量販店や専門店などが店舗運営形態の効率化と顧客サービスの向上を進めており、レジ釣銭機や小型入金機の需要は上向くものと予想されます。当カンパニーでは、今後も業態に応じた商品を取り揃え、市場での優位性を高め、売上拡大に努めてまいります。



常務執行役員
流通・メディアカンパニー長 山口 義行

保守統括本部

当部門は、各カンパニーの保守業務を統括する組織として、現在『安心・確実・スピード』の保守サービスを提供するを目標に掲げ、全国約850名の技術スタッフが懸命に保守業務に励んでおります。上半期の業務は、成人識別機能付たばこ販売機の改造対応により、繁忙でありましたが、改造作業は順調に進行しております。また今後につきましては、より一層の顧客満足度の向上のため、365日、24時間保守の実現に向け、体制作りを行ってまいります。



常務執行役員
保守統括本部長 松田 公一

人の暮らしのあらゆる場所に

人々の暮らしをもっと便利にするために、もっと快適にするために、私たちグローリーの製品はなくてはならない存在としてさまざまなシーンで活躍しています。誰もが、安心・確実なサービスを受けられる社会のために、グローリーの創造は続いています。

金融機関

業務の厳正化・省力化に応える様々な貨幣処理機や、印鑑照合・帳票の読み取りを行う各種システムが、金融機関をトータルにサポートしています。



ブランチステーションシステム



高速ドキュメント
カールスキャナ

企業

ICカードトータルシステムが、企業のオフィス環境をレベルアップ。
ICカード機能を付与した社員証1枚で、勤怠管理から出張旅費精算、社員食堂や自動販売機の代金精算まで、すべて対応できます。
当社のバイオメトリクス技術を活用した顔認証システムによる入室管理も可能です。



顔認証システム

官公庁

投票用紙の手書き文字を読み取り、スピーディーに分類。投票用紙分類機が選挙の開票作業のスピードアップに貢献しています。



自書式投票用紙分類機

スーパーマーケット・百貨店

レジでは、おつりを正確かつスピーディーに払い出すレジ釣銭機が、売場後方では店舗ごとの売上金を管理する入金機が、現金処理の厳正化・効率化に大きく貢献しています。



紙幣／硬貨レジ釣銭機



小型入金機

病院

診療費の支払いを自動化する診療費支払機が病院の混雑緩和と厳正化に貢献しています。



診療費支払機

駅・スポーツ文化施設

最近ではあらゆる場所で目にするコインロッカー。携帯電話やICカードにも対応し、人々のより便利な暮らしに貢献します。



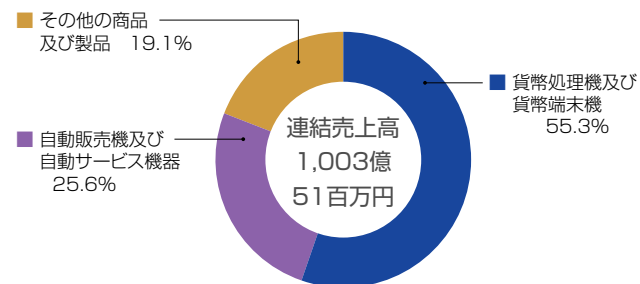
コインロッカー

ホール

玉貸機、メダル貸機を始めとする周辺機器から、ホール管理システムまで、顧客サービスや運営の効率化をトータルにサポートしています。



台間紙幣メダル貸機



(単位：百万円)

貨幣処理機及び貨幣端末機	55,458
自動販売機及び自動サービス機器	25,697
その他の商品及び製品	19,195
売上高 合計	100,351

貨幣処理機及び貨幣端末機

売上高は、554億58百万円（前年同期比30.9%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましても、94億51百万円（前年同期比194.2%増）と大幅に増加いたしました。

金融市場

オープン出納システムの硬貨整理機能搭載シリーズが好評を得て販売が増加いたしました。また、郵政向け窓口用入金システムのユニットの販売も大幅に増加いたしました。

海外市場

ATM用紙幣入金ユニットや窓口用紙幣入出金機の販売が好調に推移し、紙幣入金機、紙幣整理機の販売も順調でありました。

流通市場

スーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は減少いたしました。スーパー・量販店向けの小型入金機の販売は増加いたしました。



ブランチステーションシステム
<WAVE730 シリーズ>



小型入金機
<DSS-S10>



海外向け紙幣入出金機
<RBU-11>

自動販売機及び自動サービス機器

売上高は、256億97百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益につきましても、33億67百万円（前年同期比163.4%増）となりました。

自動販売機市場

積極的な販売活動が功を奏し、成人識別機能付たばこ販売機の販売が好調でありました。

遊技市場

カードシステムを除いては販売が大きく減少いたしました。

金融市場

自動契約受付機の販売は減少いたしました。



たばこ販売機
<TDR-E30>

その他の商品及び製品

売上高は、191億95百万円（前年同期比78.1%増）となりました。営業利益につきましても、20億58百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

主要セグメント以外の機器及び当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などであり、セキュリティ関連商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。



重要鍵管理機
<KBS-30>

中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	143,724	117,940	137,803
現金及び預金	43,495	47,945	59,889
受取手形及び売掛金	44,283	37,168	39,221
有価証券	23,933	883	3,414
たな卸資産	24,801	26,306	28,744
繰延税金資産	5,581	3,587	5,162
その他	1,819	2,286	1,512
貸倒引当金	△ 190	△ 237	△ 141
固定資産	77,663	85,021	79,185
有形固定資産	35,672	36,844	35,883
建物及び構築物	13,297	14,057	13,591
土地	12,129	12,126	12,125
その他	10,245	10,660	10,166
無形固定資産	3,784	4,709	4,008
投資その他の資産	38,205	43,467	39,293
投資有価証券	22,749	27,034	23,758
繰延税金資産	3,970	3,622	3,999
その他	12,035	13,406	12,100
貸倒引当金	△ 549	△ 596	△ 565
資産合計	221,387	202,962	216,988

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	57,687	41,961	55,111
支払手形及び買掛金	20,303	20,378	20,730
短期借入金	12,362	5,071	11,954
未払法人税等	5,483	1,065	3,951
賞与引当金	5,111	3,820	4,465
役員賞与引当金	36	-	153
債務保証損失引当金	307	-	304
リース解約損失引当金	2,165	-	2,275
その他	11,917	11,624	11,275
固定負債	10,011	11,750	11,036
長期借入金	881	1,590	1,235
退職給付引当金	8,243	9,278	8,761
その他	887	882	1,038
負債合計	67,699	53,711	66,147
(純資産の部)			
株主資本	151,223	146,023	147,916
資本金	12,892	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629	20,629
利益剰余金	121,808	112,611	114,504
自己株式	△ 4,108	△ 110	△ 110
評価・換算差額等	1,659	2,578	2,252
その他有価証券評価差額金	1,490	2,583	2,145
為替換算調整勘定	169	△ 5	106
少数株主持分	805	647	672
純資産合計	153,688	149,250	150,841
負債純資産合計	221,387	202,962	216,988

中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	100,351	77,327	164,539
売上原価	63,335	51,485	108,627
売上総利益	37,016	25,841	55,912
販売費及び一般管理費	22,162	20,524	42,951
営業利益	14,853	5,317	12,960
営業外収益	881	986	1,719
営業外費用	989	475	1,272
経常利益	14,745	5,828	13,406
特別利益	35	134	173
特別損失	442	378	3,980
税金等調整前中間(当期)純利益	14,337	5,583	9,599
法人税、住民税及び事業税	5,433	1,470	4,416
法人税等調整額	58	374	△ 1,289
少数株主利益(減算)	133	-	11
少数株主損失(加算)	-	13	-
中間(当期)純利益	8,712	3,752	6,461

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	12,001	11,442	18,707
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,437	△ 3,418	△ 5,417
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,377	△ 13,266	△ 7,602
現金及び現金同等物に 係る換算差額	32	125	179
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)	4,218	△ 5,116	5,866
現金及び現金同等物の 期首残高	59,435	53,300	53,300
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	-	268	268
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	63,653	48,452	59,435

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	12,892	20,629	114,504	△ 110	147,916	2,145	106	2,252	672	150,841
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,408		△ 1,408					△ 1,408
中間純利益			8,712		8,712					8,712
自己株式の取得				△ 3,997	△ 3,997					△ 3,997
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 655	62	△ 592	133	△ 459
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	7,304	△ 3,997	3,306	△ 655	62	△ 592	133	2,846
平成19年9月30日残高	12,892	20,629	121,808	△ 4,108	151,223	1,490	169	1,659	805	153,688

中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	117,574	74,229	114,032
現金及び預金	32,489	26,074	46,895
受取手形	5,743	-	2,333
売掛金	36,723	26,597	33,181
有価証券	18,383	880	3,381
たな卸資産	17,486	16,958	21,976
短期貸付金	1,945	811	1,922
繰延税金資産	3,176	1,448	2,773
その他	1,658	1,460	1,596
貸倒引当金	△ 32	△ 4	△ 28
固定資産	74,554	68,722	75,928
有形固定資産	28,630	22,099	28,789
建物	11,075	9,085	11,359
土地	10,709	7,754	10,709
建設仮勘定	32	25	51
その他	6,812	5,234	6,669
無形固定資産	2,079	1,255	2,105
投資その他の資産	43,844	45,367	45,033
投資有価証券	28,775	33,482	29,722
長期貸付金	319	13	602
長期預金	6,500	7,500	6,500
繰延税金資産	2,999	1,786	2,901
その他	5,325	2,585	5,379
貸倒引当金	△ 74	△ 0	△ 73
資産合計	192,129	142,952	189,960

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年9月30日)	前中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	45,368	23,846	44,023
支払手形	8,192	7,074	8,257
買掛金	8,886	7,601	9,845
短期借入金	11,000	3,695	10,756
未払法人税等	5,080	708	3,590
賞与引当金	3,894	1,500	3,400
役員賞与引当金	26	-	126
その他	8,288	3,266	8,047
固定負債	6,773	5,327	7,283
退職給付引当金	6,305	4,909	6,746
その他	468	417	536
負債合計	52,142	29,174	51,306
(純資産の部)			
株主資本	138,566	112,014	136,623
資本金	12,892	12,892	12,892
資本剰余金	20,629	20,629	20,629
資本準備金	20,629	20,629	20,629
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	109,152	78,601	103,211
利益準備金	3,223	3,223	3,223
その他利益剰余金	105,928	75,378	99,987
自己株式	△ 4,108	△ 110	△ 110
評価・換算差額等	1,420	1,763	2,030
その他有価証券評価差額金	1,420	1,763	2,030
純資産合計	139,987	113,778	138,654
負債純資産合計	192,129	142,952	189,960

中間損益計算書

科目	(単位：百万円)		
	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	85,629	43,536	113,733
売上原価	59,003	35,934	84,098
売上総利益	26,625	7,602	29,634
販売費及び一般管理費	15,298	4,570	19,799
営業利益	11,327	3,032	9,835
営業外収益	1,450	2,362	3,038
営業外費用	916	306	774
経常利益	11,861	5,088	12,099
特別利益	2	-	21,497
特別損失	316	98	1,240
税引前中間(当期)純利益	11,548	4,990	32,356
法人税、住民税及び事業税	4,281	796	3,366
法人税等調整額	△ 83	470	△ 125
中間(当期)純利益	7,349	3,723	29,115

当中間期の各数値につきましては、平成18年10月1日付で吸収合併した「グローリー商事株式会社」の数値を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	(単位：百万円)										純資産 合計	
	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年3月31日残高	12,892	20,629	0	20,629	3,223	99,987	103,211	△ 110	136,623	2,030	2,030	138,654
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩									-			-
別途積立金の積立									-			-
剰余金の配当						△ 1,408	△ 1,408		△ 1,408			△ 1,408
中間純利益						7,349	7,349		7,349			7,349
自己株式の取得								△ 3,997	△ 3,997			△ 3,997
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										△ 610	△ 610	△ 610
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	5,940	5,940	△ 3,997	1,943	△ 610	△ 610	1,333
平成19年9月30日残高	12,892	20,629	0	20,629	3,223	105,928	109,152	△ 4,108	138,566	1,420	1,420	139,987

世界最大規模のゲーミングショー 「グローバル・ゲーミング・エキスポ 2007」に出展

平成19年11月、米国・ラスベガスで、カジノ施設向けのゲーミング機器の展示会としては世界最大規模である「グローバル・ゲーミング・エキスポ (G2E) 2007」が開催され、当社グループも出展いたしました。

近年、カジノ市場においても市場環境の変化が見られ、コインの代わりにバーコードチケットを払い出すタイプのスロットマシンが主流となるなど、キャッシュレス化が進んでいます。

当社グループも、バーコードチケットを換金するカジノKIOSK<SK-100A>や、現金処理作業の厳正化や省人化に貢献する紙幣整理機<UW-600>、紙幣入出金機<RBU-11>



グローリーブースの風景

など、カジノ運営をサポートする製品を出展し、来場者から高い関心が寄せられました。

今後もカジノ市場の動向に注目し、一層の市場拡大に努めてまいります。

「グローリーテクニカルスタッフカップ 2007」を開催

平成19年11月、「グローリーテクニカルスタッフカップ」を開催いたしました。

これは、当社製品の品質維持・向上を目的に、保守点検、修理技術などを競う大会で、第14回目の開催となった本年は、全国で活躍する約850名の中から選抜された81名の技術者がその技を競いました。

各競技は、『スピード、安心、確実』をテーマに個人戦、団体戦に分けて開催され、製品の故障原因を調べ復旧させる実技試験や筆記試験、プレゼンテーションなどの課題に取り組みました。

各部門の優勝者には、海外研修への参加権が与えられ、当社製品の稼動状況の視察や現地法人で働く技術者との交流を



競技の様相

通じて、より一層の技術力向上と意欲アップに貢献する仕組みとなっております。

今後も当社では、技術者のみならず社員全体のレベルアップを図るための教育・研修活動等を積極的に実施し、さらなる製品や保守サービスの品質向上に努めてまいります。

ICOCAで利用できるキーレスロッカーを開発

コインロッカーが日本に普及して40数年が経過し、現在では全国の駅構内などに約4万台が設置されるなど、人々の生活になくてはならないものとなっております。

また近年、JRを始めとする交通機関においては数多くのICカードが発行され、サービスの拡充や電子マネーとして利用できる店舗数の増加、ICカードの相互利用範囲の拡大などが見られ、その利用範囲は急激に拡大しつつあります。当社グループは、そのような時代の流れに即応し、各種ICカードに対応したコインロッカーの開発を行ってまいりましたが、このたび「ICOCA」*が使えるロッカーをJR西日本にご採用いただきました。現在、JR西日本（京都、新大阪、大阪、天王寺、三ノ宮、元町、新神戸、姫路、岡山、広島）の駅構内に設置され、多くの人々に利用されています。



「ICOCA」対応コインロッカー

*「ICOCA」は、西日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

個人投資家向け工場見学会を開催

平成19年11月、当社は個人投資家のみなさまとよりよいコミュニケーションを図ることを目的として、個人投資家向け工場見学会を開催いたしました。

当日は、グローリー機器株式会社福岡工場と当社の本社工場で見学会を開催いたしました。

また、ショールームでは、社長の西野を始めとする当社役員やスタッフが当社の独自技術や製品、沿革などについてのご説明を行いました。参加のみなさまからは、熱のこもったご質問やご意見をいただき、当社に対する強い関心を実感することのできる見学会となりました。

今後も当社は、株主さまを始めとする投資家のみなさまに、当社グループに対するご理解を一層深めていただけるよう、IR活動に取り組んでまいります。



たばこ販売機の製造ライン（グローリー機器(株) 福岡工場）

会社の概要

商号	グローリー株式会社 GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,403名 (連結 5,392名)

事業所

本社・本社工場	〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 TEL (079) 297-3131 (代表) FAX (079) 294-6233
東京本部	〒101-8977 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX TEL (03) 5207-3100
品川事業所	〒141-8581 東京都品川区大崎五丁目4番6号 TEL (03) 3495-6301
御着事業所	〒671-0234 兵庫県姫路市御国野町国分寺67番地 TEL (079) 253-9360
埼玉工場	〒347-0004 埼玉県加須市古川二丁目4番地1 TEL (0480) 68-4661
姫路物流センター	〒671-2137 兵庫県姫路市夢前町野畑550番地2 TEL (079) 336-3005
支店等	11支店 (仙台、高崎、関東、首都圏、横浜、名古屋、北陸、近畿、広島、四国、福岡) 36営業所・23出張所・4サービスセンター

役員一覧

代表取締役会長	尾上 壽 男
代表取締役社長	西野 秀 人
取締役執行役員副社長	尾上 佳 雄
取締役執行役員専務執行役員	牛尾 允 俊
取締役執行役員専務執行役員	濱野 政 一
取締役執行役員常務執行役員	松岡 則 重
取締役	龍田 信 也
取締役	佐伯 照 道
社外取締役	平野 裕 司
常勤監査役	中塚 良 幸
常勤監査役	尾波 幸 三
社外監査役	安平 和 彦
社外監査役	竹田 佑 一

常務執行役員	船引 祐 一
常務執行役員	尾上 広 和
常務執行役員	松下 秀 明
常務執行役員	松田 公 一
常務執行役員	一谷 昌 弘
上席執行役員	田中 修 山口 義行
上席執行役員	吉岡 徹 執行役員 宮永 文夫
上席執行役員	西 武 宣 執行役員 金本 正明
上席執行役員	石堂 知明 執行役員 廣田 泉海
上席執行役員	太田 幸一 執行役員 新田 誠二
上席執行役員	福庭 敬悦 執行役員 尾上 英雄
上席執行役員	氣賀 澤清司 執行役員 小原 馨

グループ会社

は連結子会社

国内 製造系	計10社
グローリー機器株式会社	
加西グローリー株式会社	
佐用グローリー株式会社	
グローリーAZシステム株式会社	
グローリーテック株式会社	
グローリーシステムクリエイティブ株式会社*1	
グローリーエンジニアリング株式会社	
株式会社ソフトプラネット	
グローリーフレンドリー株式会社	
グローリーメカトロニクス株式会社*2	
国内 販売系	計11社
北海道グローリー株式会社	
グローリーサービス株式会社	
グローリーIST株式会社	
グローリーリンクス株式会社	
株式会社グローリーテックノ24	
マルエスGT株式会社	
ナスカ株式会社	
グローリーF&C株式会社	
株式会社 日本決済情報センター	他2社
海外現地法人	計12社
GLORY (U.S.A.) Inc.	
GLORY GmbH	
GLORY Money Handling Machines Pte Ltd.	
GLORY Europe GmbH	
Standardwerk Eugen Reis GmbH	
Reis Service GmbH	
GLORY Austria GmbH	
GLORY (Philippines) Inc.	
GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd.	
光栄電子工業(蘇州)有限公司	
光栄国際貿易(上海)有限公司	他1社

*1 グローリーシステムクリエイティブ株式会社は、株式会社テスが平成19年10月1日をもってグローリーシステムクリエイティブ株式会社を吸収合併し、グローリーシステムクリエイティブ株式会社に商号変更したものであります。
*2 グローリーメカトロニクス株式会社は、平成19年10月1日をもって新設されました。

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
株主数	6,158名 (前期末比 1,279名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	4,058	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,541	4.8
全国共済農業協同組合連合会	3,082	4.2
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
株式会社三井住友銀行	2,100	2.8
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.7
尾上勝彦	1,927	2.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,877	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,829	2.5
第一生命保険相互会社	1,715	2.3

株式分布状況

